

日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

第一部 労働者状態

VI 農家の状態と農民の生活

概要

一、一九八〇年二月一日現在の農家人口は、最近の五年間に約八%減少し二一三七万人(総人口にたいする割合一八%)となった。農家数は、同じ期間に約六%減少し四六六万戸となった。

一、農家数の一般的減少傾向のなかで都府県では二・五ha以上層が、北海道では二〇ha以上層がそれぞれ増加した。

一、農家の兼業化傾向がとまった。専業農家はこの五年間に一%増加し約六二万戸となりその割合は一三%に、他方、兼業農家は約七%減少し四〇四万戸となり、その割合は八七%となった。なお、今回はこれまで一貫して増加してきた第二兼農家もはじめて微減した。

一、農業就業人口はこの五年間に一二%減じ六九七万人となった。基幹的農業従事者はそれを上回る一六%の減で四一三万人となった。農業労働力の女性化傾向は鈍化しつつあるが、老齢化傾向はつづいている。八〇年二月一日現在の女子と六〇歳以上の男子基幹的農業従事者は全体の六八%を占めた。

一、農家世帯員の兼業従事者は七〇年以降伸びなやみ、この五年間に六%減少し八一七万人となった。兼業種類別では恒常的勤務が増加し、出稼ぎと日雇・臨時雇の減少がつづいた。

一、一九七九年一年間の農家人口異動は、増加五八万人、減少八四万人で差引き農家人口の減少は二六万人であった。七〇年当時の純減少七三万人と比べると大幅な低下であり、低成長期の特徴となった。

一、七九年の一年間に他産業に就職した農家世帯員は前年比二〇%減少し四七万人に、他方、他産業からの離職還流者は前年比三三%減少して二一万人となり、差引き二六万人の農家労働力が流出した。

一、農家の出稼ぎ者は七三年末以降一貫して減少している。七九年中の出稼ぎ者は前年に比べ一〇%減の一三万人となった。

一、一九八〇年三月に中学以上の学校を卒業した農家子弟は前年比二%減の七三万人であった。このうち自家農業に就いた者はわずか七〇〇〇人で、農業就業率は二・七%に低下した。

一、七九年度の全国一戸当たり平均農家所得は前年度に比べ四・七%増加し四四二万円となった。このうち農業所得は、減反政策と主要農産物価格の低迷および生産資材価格の上昇という三要因によって前年度比六%減少、一一三万円に低下した。この結果、農業依存度は前年度のそれを二・八ポイント下回り二五・五%に低下、また農業所得による家計費充足率は四・三ポイント下回り三〇・七%となった。都府県農家三ha以上層の家計費充足率も九五%に低下、農業所得により家

計費を充足させうる農家階層は消滅した。

一、七九年度の一戸当たり農家総所得は五三三万円、これにたいし勤労者の一世帯当たり実収入は三九六万円で、両者の格差は三五%であった。しかし就業者一人当たりで見ると、農家収入が二一%低水準にある。

一、七九年度の一日当たり平均農業所得は五〇七七円、製造業常用労働者五人以上規模の労働者平均現金給与は九七一九円で、その所得格差は四八%に及んでいる。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
